ベルギー・EU 動向　―2020 年 1 月―

ジェトロ・ブリュッセル事務所

1. ベルギーの政治動向

(1) ブリュッセル首都圏地域、2021 年から制限速度を原則、時速 30 キロメートルに

ブリュッセル首都圏地域政府は、2021 年 1 月から地域内の自動車の制限速度を原則として時速 30 キロメートル（km/h）に引き下げると発表した。ただし、一部の主要道路では引き続き 50 km/h または 70 km/h に据え置かれる。ブリュッセル首都圏地域政府は、各自治体や管轄の警察署、ブリュッセル都市交通公社（STIB/MIBV）と協議し、最高速度の据え置きの対象となる道路を確定する。なお、ブリュッセル首都圏地域政府によれば、すでに地域内の道路の 60%が最高時速 30 km/h だという。同政府は、道路利用者の安全性の改善や、自転車や徒歩などへの交通手段の移行、騒音・排ガスの低減などが期待できるとした。（2020 年 1 月 6 日）

(2) フランダース商工会議所会頭、連邦政府の新政権の早期発足を呼びかけ

フランダース商工会議所のワウテル・ド＝へ―スト会頭は新年の会合で挨拶し、連邦政府の新政権の早期発足を呼びかけた。挨拶の中でド＝へースト会頭は、シャルル・ミシェル前首相が在任中に行った改革を一層推し進めるべきと発言。社会の経済的基盤である企業が、高額な最低賃金や、（近隣国よりも企業にとって）不利な給与制度、社会保障の雇用主負担の拡大によって脅かされているとして、安定した一貫性のある政策を実施できる新政権の発足を呼びかけた。また、同会頭は、2024 年までに雇用と医療政策を地域政府の管轄に移譲するよう要望した。（2020 年 1 月 6 日）

(3) ブリュッセル首都圏地域の住民の 91.8%がフランス語で所得税を申告

フランス語話者を支持層とする政党 DéFI（民主連邦独立）は、フランス語とフラマン（オランダ）語の両方が公用語のバイリンガル地域であるブリュッセル首都圏地域の 2019 年の個人所得税申告について、91.8%がフランス語で行われたと発表した。同党によれば、住民の利用言語に関する公的な調査は 1961 年以来行われておらず、税申告の言語が公用語の利用実態の指標となる（ただし、日常生活では両方の言語を使用する世帯や、いずれの言語も利用しない世帯もある）。自治体レベルでフランス語での税申告の割合が最も高かったのはユックルの 95.2%で、最も低いのはベルケムの 87.3%だった。ブリュッセル首都圏地域に隣接するフランダース地域内の自治体で、フランス語を話す住民が多く、行政サービスでのフランス語の利用が認められる「便宜自治体（commune à

facilités）」の中では、リンケベーク（75.4%）でフランス語の申告の割合が最も高かった。（2020 年 1 月 29 日）

(4) 国王陛下、年頭の挨拶で連邦政府の組閣に向けた妥協を呼びかける

フィリップ国王陛下は国内主要政府機関の代表者を集めた年頭の会合のスピーチで、昨年 5 月の総選挙以来の「8 か月間の努力を結実させる時が来た」と述べ、連邦政府の早期組閣を促した。国王陛下は「克服すべき困難は承知している」としつつも、全体の利益のために共通点を探り、真の妥協をすることで、現実を見つめて責任を果たすよう呼びかけた。（2020 年 1 月 30 日）

(5)高額医薬品の無償提供をめぐるジレンマ

医薬品政策の協力枠組み「BeNeLuxA」に参加するベルギーとオランダ、ルクセンブルク、オーストリア、アイルランドの医療担当相は連名で、製薬大手ノバルティスと同社傘下のアベクシスに対して、医薬品「ゾルゲンスマ」の無償提供について懸念を表明した。ゾルゲンスマは乳幼児の脊髄性筋萎縮症（SMA）の治療薬で、米国での 200 万米ドルを超える高額な薬価で話題を集めた。ノバルティスは欧州医薬品庁にゾルゲンスマの販売許可を申請中だが、多数の要望を受けて、許可を待たずに欧州を含む米国外の SMA に苦しむ乳幼児 100 名に無償でゾルゲンスマを提供している。欧州 5 カ国の医療担当相が問題視したるのは、無償提供の対象者が希望者から無作為に選ばれる点で、「命をくじ引きで選ぶべきではない」と強調した。ノバルティス側は経済紙「L'Echo」に、現時点では世界需要に応え得る生産能力がなく、「理想的な解決策ではないことは理解しているが、無作為抽出は最も弊害の少ない方法だ」とコメントした。（2020 年 1 月 30 日）

(6) CD&V クーンス党首、MR ブシェ党首、情報提供人の任務終了、後任はヘーンス副首相

昨年 12 月に連邦政府の連立・組閣の可能性を探る「情報提供人（informateur）」に任命されたフラマン（オランダ）語系の CD&V（中道民主フランダース）のヨアヒム・クーンス党首とフランス語系の MR（改革運動）のジョルジュ＝ルイ・ブシェ党首はフィリップ国王陛下と謁見し、最終報告を行った。国王陛下は両党首の情報提供人としての任を解き、CD&V のクーン・ヘーンス副首相兼法務・欧州関係相を引見。同相に「全権限を行使し得る政府を設立するのに必要なイニシアチブ」を採るよう命じた。それぞれフラマン語系とフランス語系の第 1 党で、水と油の関係の N-VA(新フランダース連合、地域主義)と PS（社会党）の妥協点を見つけ得るかが焦点となる。（2020 年 1 月 31 日）

2. ベルギーの経済動向

(1) 2019 年の消費電力の 6%相当を洋上風力で発電

洋上風力発電の産業団体「ベルギー洋上プラットフォーム（Belgian Offshore Platform、BOP）」は、ベルギーの領海にある 6 カ所の洋上風力発電所の発電容量が合計 1,556 メガワット（MW）となり、2019 年の総発電量はベルギーの全電力消費の 6%に相当する 4.6 テラワット時（TWh）だったと発表した。2019 年には 8.4 MW のタービン 44 基が新設され、容量が 370 MW 拡大した。2020 年後半には、容量がそれぞれ 219 MW と 487 MW の洋上風力発電所 2 カ所が稼働開始する予定で、発電容量は合計で 2,262 MW まで拡大する。これにより、毎年ベルギーの約 220 万世帯の消費電力に相当する 8 TWh の電力が生産される見込み。（2020 年 1 月 6 日）

(2) ブリュッセル首都圏地域の 2019 年のへ失業者の通年平均が 9 万人を下回る

ブリュッセル首都圏地域政府の就労支援機関アクティリス（Actiris）は、2019 年の同地域の失業者数は年間平均 8 万 8,047 人となり、9 万人を下回ったと発表した。2014 年（11 万 336 人）から 5 年間で 20.2%減少した。失業率の 2019 年の年間平均は 15.7%（男性 15.2%、女性 16.2%）となり、2014 年の 20.1%から改善した。若年層の失業者数も 8,479 人（失業率 23.2%）となり、2014（1 万 3,432 人、32.0%）から 36.9%改善した。アクティリスによると、高校卒業相当の資格を有しない労働者の雇用が特に改善した。（2020 年 1 月 6 日）

(3) 2019 年の雇用創出件数は 4 万人分以上

マギー・ド＝ブロック社会事業・厚生・難民移民相は、2019 年に 4 万人分以上の雇用が創出され、その 87%が民間部門での雇用だったと発表した。同相は、社会保障の雇用主負担の軽減が雇用創出につながったとの見方を示しつつ、就業率は近隣国のオランダやドイツよりも依然として低いと指摘。割高な労働コストと適切な人材の発掘がベルギー企業の懸案事項となっているとし、一層の取り組みが必要だとの見方を示した。また、国内には 14 万件以上の求人があるとし、就業を加速するための追加的な措置の必要性を指摘した。（2020 年 1 月 9 日）

(4) 送電事業者 Elia、2019 年のエネルギー・ミックスを発表

送電事業者エリア（Elia）は、2019 年のベルギーのエネルギー・ミックスを発表した。原子力発電が 41.4 テラワット時（TWh）（シェア 48.8%）、ガス火力発電が 23.0 TWh（27.2%）、再生可能エネルギー（洋上風力、陸上風力、太陽光）が 11.5 TWh(13.7%)

となった。対前年比ではそれぞれ 51.6%、8.0%、17.3%拡大した。前年は複数の原子炉が点検・修復のため停止していたため、原子力発電が特に大きく拡大した。また、原子炉の停止のため、前年は近隣国から 17.5 TWh（シェア 20%）の電力を輸入していたが、2019 年は 1.8 TWh の純輸出となった。（2020 年 1 月 8 日）

(5) 個人の純金融資産の総額は 1 兆 899 億ユーロ

ベルギー国立銀行（中央銀行）は、2019 年 9 月末時点のベルギー国内の個人の純金融資産の総額は 1 兆 899 億ユーロとなり、過去最高を記録したと発表した。同行は主な要因として株価の上昇と低金利を挙げた。資産は前期と比較して、保険商品（72 億ユーロ増）、非上場株式その他（42 億ユーロ増）、投資ファンド（29 億ユーロ増）、上場株式（27 億ユーロ増）が拡大。一方、普通預金は 25 億ユーロ減となり、合計で 1 兆 3,904 億ユーロとなった一方。負債は担保付き融資が 39 億ユーロ増となり、3,005 億ユーロに拡大した。（2020 年 1 月 10 日）

(6) 2018 年にブリュッセル首都圏地域から 662 社の企業が他の 2 地域に転出

連邦経済相は、2018 年の付加価値税（VAT）課税対象企業の国内 3 地域間での移転状況について発表した。ブリュッセル首都圏地域からフランダース地域へと移転した企業は 1,637 社、フランダース地域からブリュッセル首都圏地域に移転したのは 1,227 社だった。ブリュッセル首都圏地域からワロン地域への移転、およびその反対方向の移転はそれぞれ 1,141 社と 889 社だった。また、フランダース地域からワロン地域への移転は 533 社、その反対方向の移転は 427 社だった。純増減では、ブリュッセルから 662 社の企業が流出した一方、フランダース地域とワロン地域ではそれぞれ 304 社と 358 社の企業が転入したことになる。（2020 年 1 月 14 日）

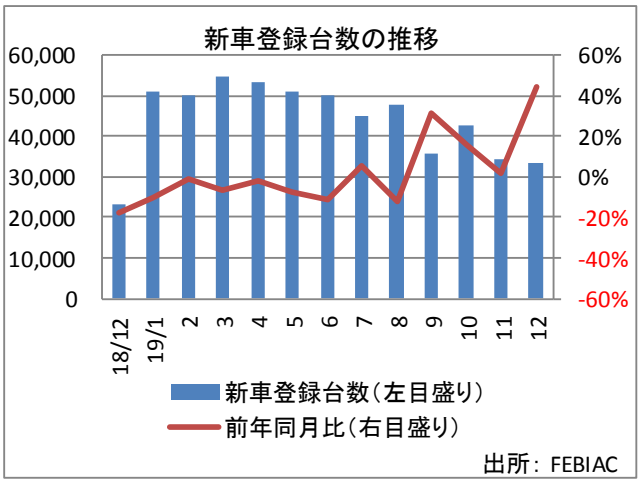
(7) 2019 年のフランダース地域への国外からの投資は合計 52 億ユーロ

フランダース政府貿易投資局（FIT）は 2019 年の同地域への国外からの投資は合計 52 億ユーロ（対前年比 22.64%増）、プロジェクトは 258 件（同 10.26%増）となり、5,384 人分の雇用が創出されたと発表した。国別では米国の投資案件が 45 件と最も多く、これにオランダ（40 件）、英国（28 件）、フランス（23 件）、ドイツ（22 件）が続いた。日本は 8 件で第 9 位だった。種別ではグリーンフィールドが全案件の 55.81%と過去 15 年で最大のシェアを記録。合併・買収は 30.62%だった。一方、分野別では営業・販売が全案件の 32.95%を占め、研究開発が 22.48%、製造が 19.77%だった。（2020 年 1 月 22 日）

＜月例経済指標＞

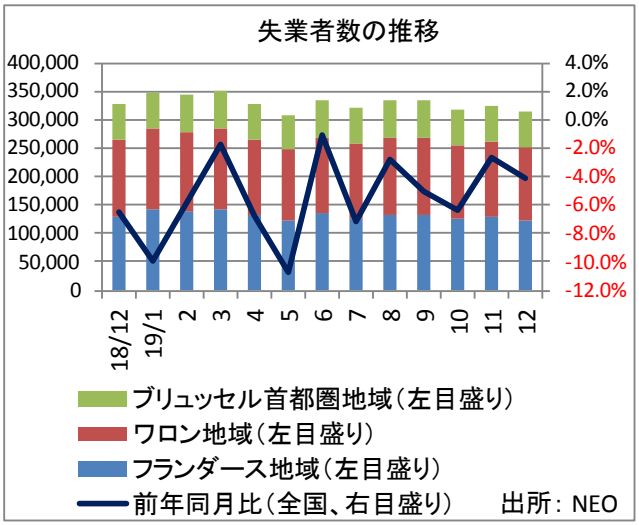
昨年 12 月の新車登録台数：前年同月比 44.3%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、昨年 12 月の乗用車の新車登録台数は 3 万 3,467 台（前年同月比 44.3%増）だったと発表した。ブランド別では、ルノーのシェアが 14.20%と最も大きく、プジョー（シェア 7.95%）と BMW（同 7.44%）が続いた。昨年 8 月までは前年の WLTP 導入の駆け込み需要に対する反動減が見られたが、通年では 55 万 3 台（前年比 0.07%増）となった。（2020 年 1 月 2 日）



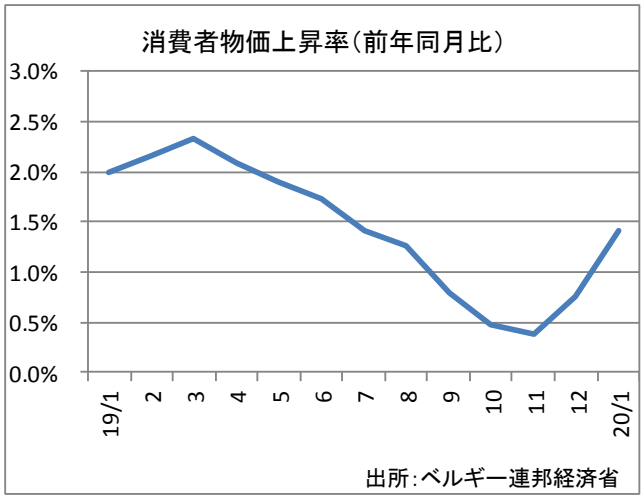
昨年 12 月の失業手当受給者数：前年同月比 4.1%減

国立雇用局（NEO）は、昨年 12 月の失業手当受給者数が 31 万 4,140 人（前年同月比 4.1%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が 12 万 4,181 人（同 4.9%減）、ワロン地域が 12 万 8,358 人（同 4.8%減）、ブリュッセル首都圏地域が 6 万 1,601 人（同 0.6%減）だった。（2020 年 1 月 27 日）



1 月のインフレ率：前年同月比 1.41%上昇

連邦経済省の発表によると、1 月の消費者物価指数は前年同月比で 1.41%上昇した。家賃、燃料、家事サービス、野菜、ホテル宿泊料、乳製品、健康保険が値上がり要因となった。一方、酒類と電力、天然ガス、休暇村が押し下げ要因となった。（2020 年 1 月 30 日）



3. ベルギーの産業動向

(1) ブリュッセル国際空港の利用者が過去最高を記録

ブリュッセル国際空港（ザベンテム）は、2019 年の利用者数は 2,636 万人（対前年比 2.27%増）となり、過去最高を記録したと発表した。同空港を出発地・目的地とする利用者も、トランジットでの利用者もともに拡大した。同空港のアルノー・フェイスト CEO は、2009 年の利用者の約 1,700 万人から大幅に拡大した一方、発着便の数は大きな変化がなかったことに触れ「大型の環境に優しい機体を利用し、空席率を下げることで、環境への影響を抑制しつつ事業を拡大することは可能だ」と述べた。一方、2019 年に同空港で取り扱った貨物は合計 66 万 7,000 トン、対前年比で 8.8%縮小した。貨物量の減少は、欧州全体で見られた傾向だという。（2020 年 1 月 8 日）

(2) アンハイザー・ブッシュ・インベブ、再生可能エネルギーでビール製造

ビール醸造世界最大アンハイザー・ブッシュ・インベブ（AB InBev）は、欧州でのビール生産に再生可能エネルギー由来の電力を利用するため、再生可能エネルギーを専門とするドイツのバイワ・アール・イー（BayWa r.e.）と仮想電力購入契約（VPPA）を締結した。BayWa r.e.は、スペインの 2 カ所で太陽光発電所を整備し、その 1 カ所を AB InBev の代表的なビール・ブランドにちなんで「バドワイザー・ソーラー・ファーム（Budweiser Solar Farm）」と命名。2 つの太陽光発電所から毎年、欧州の約 67 万世帯の消費電力に相当する、250 ギガワット時（GWh）の電力を供給する予定。太陽光発電所は 2022 年 3 月 1 日に稼働予定だが、それまでの間は風力由来の電力を供給する。風力によって供給される電力は 75 GWh で、オクトーバーフェスト 18 回分のビールを醸造できるという。（2020 年 1 月 9 日）

(3) ベルギー競争局、プロクシムスとオランジュの協力事業に一時停止を命令

ベルギー競争局（ABC）は通信大手テレネット（Telenet）の申し立てを受けて、同業のプロクシムス（Proximus）とオランジュ（Orange）に対して、両者間の移動体通信網の共有事業、特に人材の異動を 3 月 16 日まで停止するよう命じた。ただし、拘束力のある合意に至らない限り、通信網の機器の調達に向けた提案の依頼と、異動対象の人材の選出を進めることは可能。両社は通信分野の監督機関のベルギー郵便電気通信庁（IBPT）との協議内容と意見を、3 月 9 日までに ABC に届け出なければならない。なお ABC は、両者の協業によってもたらされ得る便益を考慮し、今回の申し立てへの最終的な判断まで協力事業を停止することは過剰な措置だとの見解を示した。（2020 年 1 月 10 日）

(4) STIB/MIBV の 2019 年の延べ利用回数は 4 億 3,400 万回

ブリュッセル都市交通公社（STIB/MIBV）は、2019 年の同社が運用するバスと路面電車、地下鉄の利用回数を延べ 4 億 3,400 万回と推定した。対前年比で 4%の拡大となる。移動手段別のシェアは、地下鉄が 38%、路面電車が 36%、バスが 26%だった。STIB/MIBV は、利用拡大の主要因として気候変動に対する危機感の高まりを挙げた。また、運行頻度の向上や、新たなバス路線の創設など、都市交通の変化とニーズに応じたサービス提供も利用の拡大につながったとの見方を示した。（2020 年 1 月 15 日）

(5) オーストリア連邦鉄道、ブリュッセル発着の夜行列車の運行を開始

オーストリア連邦鉄道（ÖBB）は、ブリュッセルとオーストリアのウィーンまたはインスブルックを結ぶ夜行列車の運行を開始した。ベルギーに停車する夜行列車の運行は 2003 年以来、約 16 年ぶりだという。ブリュッセル発の列車は毎週月曜日と木曜日の午後 6 時 4 分に南駅を出発しウィーンに 8 時 27 分、インスブルックに 9 時 14 分に到着する。また、ブリュッセル到着便は日曜日と水曜日の午後 8 時 38 分（ウィーン）と同 44 分（インスブルック）に出発、翌朝 10 時 55 分にブリュッセル南駅に到着する。ベルギー国鉄（SNCB/NMBS）によれば、ベルギーとウィーンの間を航空機で移動した場合と比較して、二酸化炭素（CO2）の排出を約 10 分の 1 に抑制できる。なお、7 月と 8 月は運休となる。（2020 年 1 月 19 日）

(6) 海洋建設 DEME など、オステンド港での環境に優しい水素の生産で協力

オステンド港と海洋建設大手 DEME 傘下の DEME コンセッションズ、フランダース投資会社（PMV）は 2025 年までの環境に優しい水素生産プラントの整備プロジェクト「HYPORT Oostende」で協力する。再生可能エネルギーに由来する電力で水を電気分解し、水素を生産する。DEME によれば、北海洋上には洋上風力発電所が整備可能なスペースが残されており、約 1.75 ギガワット（GW）の発電容量の風力タービンが整備可能。HYPORT Oostende は、変動の大きい風力発電のピーク時の余剰電力の問題解決にも資すると考えられる。フィジビリティ調査の後、出力約 50 メガワット（MW）の革新的な電気分解器を利用した実証試験を実施。2022 年までに沿岸部で環境に優しい水素を利用した大規模な電力プロジェクトを実施し、2025 年までに新たな洋上風力発電所を利用した商用の環境に優しい水素製造プラントを完成させる。生産した水素は、発電や運輸、暖房などの燃料、また、産業向けの原材料として利用し、年間 50 万～100 万トンの二酸化炭素（CO2）の排出削減を目指す。（2020 年 1 月 27 日）

4. EU の動向(～「ジェトロビジネス短信」より～)

(1) フォン・デア・ライエン欧州委員長、新たな EU・英国関係協議の課題を指摘（2020 年 1 月 9 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/b372229e57a497f5.html

(2) 英 EU 首脳が会談、ブレグジット後の通商交渉で互いを牽制（2020 年 1 月 9 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/046fe39a20a3a763.html

(3) クロアチア、2020 年上半期の EU 議長国として「強い欧州」を志向（2020 年 1 月 9 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/0b460cfb0ce330b9.html

(4) 英国下院が EU 離脱協定法案を大差で可決、1 月末の離脱へ前進（2020 年 1 月 10 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/10f388e7d4707ff6.html

(5) バルニエ首席交渉官、2020 年末までの英国との包括合意を疑問視（2020 年 1 月 10 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/8023077c5d33eb0b.html

(6) 欧州自動車工業会、欧州グリーン・ディールにおける代替燃料の意義を強調（2020 年 1 月 15 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/4189dac93567fcdf.html

(7) 2019 年 11 月の失業率、ユーロ圏、EU ともに横ばい（2020 年 1 月 16 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/4e17286907519e5d.html

(8) 日 EU 米 3 極、WTO 補助金ルール強化の具体策を提言（2020 年 1 月 16 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/de1e81b1db8e25de.html

(9) 欧州産業連盟、EU の対中関係見直しを提言（2020 年 1 月 17 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/0a814f583d518655.html

（10）欧州産業界、対ベトナム FTA 承認を欧州議会に要請（2020 年 1 月 21 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/3fd70c82cb86bc0f.html

（11）欧州委、欧州グリーン・ディールの資金提供メカニズムを提案（2020 年 1 月 21 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/1eaa39e4d7f4ab98.html

（12）産業団体などがグリーン・ディールの資金メカニズムに意見表明（2020 年 1 月 22 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/3697be59506cb757.html

（13）EU・ベトナム FTA、批准に向けて前進、欧州議会委員会で承認（2020 年 1 月 23 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/44fb6ee575933d52.html

（14）2019 年の EU の新車登録台数は前年比 1.2%増（2020 年 1 月 24 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/988d6af672fef94b.html

（15）EU 離脱協定に関する英国の批准手続きが完了（2020 年 1 月 24 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/5a709665788e3d98.html

（16）欧州中銀、政策金利を据え置き、金融政策の戦略再検討の詳細も発表（2020 年 1 月 24 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/3bbbdd4eef5ce410.html

（17）欧州議会・専門委員会、英国との離脱協定案承認を勧告（2020 年 1 月 24 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/344b146c96805cb4.html

（18）EU、中国、カナダなど有志の WTO 加盟国、紛争解決の暫定制度構築を目指す（2020 年 1 月 27 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/c357b6e474515765.html

（19）欧州委、ブレグジットに関する「質問と回答」公表（2020 年 1 月 27 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/1a71f5e9ed5806df.html

（20）EU 専門機関、新型コロナウイルスの世界的拡大リスクを指摘、欧州でも警戒強化（2020 年 1 月 27 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/135f7cb03d58d7a1.html

（21）バルニエ首席交渉官、今後の対英交渉のカギに言及（2020 年 1 月 28 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/b350d1ac8934c3db.html

（22）EU、新型コロナウイルスの域内感染拡大を警戒（2020 年 1 月 29 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/d242bcc44b7a352d.html

（23）欧州議会、英国との「離脱協定」を承認（2020 年 1 月 30 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/76d6b28d1869cc38.html

（24）欧州議会の域内市場・消費者保護委員会、AI などに関する決議採択（2020 年 1 月 30 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/6a7692a1103d9261.html

（25）EU 理事会、英国の離脱協定締結に関わる決定採択（2020 年 1 月 31 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/d58e3eb7ce210b45.html

（26）英国、1 月 31 日に EU から離脱、移行期間後の実務に備えを（2020 年 1 月 31 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/d0de79a950459ee6.html

（27）世界の政治・経済日程（2020 年 2～4 月）（欧州）（2020 年 1 月 31 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/cee29ce8432e6b74.html

（28）在中国 EU 商会、新型コロナウイルス拡大で不足する物資の供給を緊急要請（2020 年 1 月 31 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/67c3b8ad2742ae70.html

（29）日 EU・EPA は欧州市場での販路拡大に不可欠、食品商社の対応（2020 年 1 月 31 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/0358b4982ef4e25b.html

＜調査レポートのご案内＞

■英国の EU 離脱に伴う各国の反響や今後の日本企業への影響

https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/

■日 EU 経済連携協定（EPA）

https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/epa/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。